

国土交通省会計実務要覧 令和元年度版

補遺

追加情報、正誤情報に対応した補遺をお届けいたします。

お手数おかけいたしますが、本書と合わせてお使いください。

○「予算決算及び会計令第一四〇条及び国の債権の管理等に関する法律施行令第六条の規定に基づき国の会計に関する事務を知事の指定する職員が行うこととなったことについて」(二二四頁)の末尾(二二六頁)に次の別紙を追加。

(別紙)

知事が行う事務として同意する旨の通知があり、事務を行う者として知事が指定した職員

令和元年11月15日現在

番号	都道府県	会計	会計機関																	
			歳入徴収官	歳入徴収官代理	支出負担行為担当官	支出負担行為担当官代理	支出官	支出官代理	契約担当官	契約担当官代理										
1	北海道	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理室長	建設部長	建設部長	交通企画課港湾担当課長	会計管理者	会計管理室長	建設部長	建設部次長	建設部次長								
													建設部長	建設部次長	建設部次長	建設部次長				
																	総合政策部長	空港運営戦略推進室参事	総合政策部長	空港運営戦略推進室参事
建設部長	建設部次長	交通企画課港湾担当課長	建設部長	建設部次長	建設部長	建設部次長														
2	青森県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	総合政策部長	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	歳政部長								
													歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長				
																	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長
歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長														
3	岩手県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	総合政策部長	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	歳政部長								
													歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長				
																	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長
歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長														
4	宮城県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	総合政策部長	会計管理者	会計管理室長	歳政部長	歳政部長	歳政部長								
													歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長				
																	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長
歳政部長	歳政部長	総合政策部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長	歳政部長														

5	秋田県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	出納局次長	建設部長	建設部次長	会計管理者	出納局次長	知事	副知事
					農林水産部長	農林水産部次長				
6	山形県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計局会計課長	農土整備部長	農土整備部次長	会計管理者	会計局会計課長	農土整備部長	農土整備部次長
					農林水産部長	農林水産部次長				
					農土整備部長	農土整備部次長				
					農林水産部長	農林水産部次長				
7	福島県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	出納局次長	農土水産部長	農土水産部次長	会計管理者	出納局次長	農土水産部長	農土水産部次長
					農林水産部長	農林水産部次長				
					農林水産部長	農林水産部次長				
					農林水産部長	農林水産部次長				
8	茨城県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計管理課長	農林水産部長	農林水産部次長	会計管理者	会計管理課長	農林水産部長	農林水産部次長
					農林水産部長	農林水産部次長				
9	栃木県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計局会計管理課長	農土整備部長	農土整備部監理課長	会計管理者	会計局会計管理課長	農土整備部長	農土整備部監理課長
					農政部長	農政部農村振興課長				
10	群馬県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計局審査課長	農土整備部長	農土整備部監理課長	会計管理者	会計局審査課長	農土整備部長	農土整備部監理課長
					農政部長	農政部農村整備課長				
					農土整備部長	農土整備部監理課長				
					農土整備部長	農土整備部監理課長				
11	埼玉県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計管理課長	農土整備部長	農土整備部副部長	会計管理者	会計管理課長	農土整備部長	農土整備部副部長
					農土整備部長	農土整備部副部長				
					農土整備部長	農土整備部副部長				
					農土整備部長	農土整備部副部長				

12	千葉 県	一般会計	会計管理者	出納局長	県土整備部長	県土整備部次長	会計管理者	出納局長	県土整備部長	県土整備部次長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局長	県土整備部長	県土整備部次長	会計管理者	出納局長	県土整備部長	県土整備部次長
12	東京 都	一般会計	会計管理者	会計管理局管理部長	建設局長	建設局総務部長	会計管理者	会計管理局管理部長	財務局長	財務局財産運用部長
					住宅政策本部長	住宅政策本部住宅企画部長	建設局総務部長	建設局総務部長	財務局長	財務局財産運用部長
					港湾局長	港湾局総務部長	建設局総務部長	建設局総務部長	財務局長	財務局財産運用部長
					総務局長	総務局総合防災部長	建設局総務部長	建設局総務部長	財務局長	財務局財産運用部長
					福祉保健局長	—	建設局総務部長	建設局総務部長	財務局長	財務局財産運用部長
					建設局長	建設局総務部長	建設局総務部長	建設局総務部長	財務局長	財務局財産運用部長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理局管理部長	住宅政策本部長	住宅政策本部住宅企画部長	会計管理者	会計管理局管理部長	財務局長	財務局財産運用部長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理局管理部長	住宅政策本部長	住宅政策本部住宅企画部長	会計管理者	会計管理局管理部長	財務局長	財務局財産運用部長
13	神奈川 県	一般会計	会計管理者	会計局会計課長	県土整備局長	県土整備局事業管理部長	会計管理者	会計局会計課長	県土整備局長	県土整備局事業管理部長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計局会計課長	県土整備局長	県土整備局事業管理部長	会計管理者	会計局会計課長	県土整備局長	県土整備局事業管理部長
14	新潟 県	一般会計	会計管理者	管理課長	土木部長	監理課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長
					交通政策局長	交通政策課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長
					農地部長	農地管理課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長
					農地部長	農地管理課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	管理課長	監理課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	管理課長	監理課長	土木部長	土木部長	監理課長	土木部長	
15	富山 県	一般会計	会計管理者	出納局出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
					生活環境文化部長	生活環境文化部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	土木部次長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
16	石川 県	一般会計	会計管理者	出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
					土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納課長	土木部長	土木部次長	土木部長	土木部長	土木部次長	
17	福井 県	一般会計	会計管理者	会計局審査指導課長	土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部長	土木部副部長	
					土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部長	土木部副部長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計局審査指導課長	土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部長	土木部副部長	
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計局審査指導課長	土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部長	土木部副部長	

18	山梨県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局次長	県土整備部長 県土整備部次長	県土整備部次長	会計管理者	出納局次長	県土整備部長 県土整備部次長	県土整備部次長		
19	長野県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計課長	環境部長	生活排水課長	会計管理者	会計課長	建設部長	建設政策課長		
					農政部長	農地整備課長			建設部長	建設政策課長		
					環境部長	生活排水課長			建設部長	建設政策課長		
					建設部長	建設政策課長			農政部長	農地整備課長		
20	岐阜県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納管理課長	県土整備部長	県土整備部次長	会計管理者	出納管理課長	県土整備部長	県土整備部次長		
					くらし・環遊部長	建設住宅局長			くらし・環遊部長	建設住宅局長		
21	静岡県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局次長	交通基盤部長	くらし・環遊部長	建設住宅局長	会計管理者	出納局次長	交通基盤部長	道路局長	
											河川砂防局長	
											港湾局長	
											都市局長	
											くらし・環遊部長	農地局長
											経済産業部長	道路局長
											経済産業部長	河川砂防局長
											経済産業部長	港湾局長
											経済産業部長	都市局長
											経済産業部長	都市局長
22	愛知県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計局次長	建設局長	都市整備部長	土木部長	会計管理者	会計局次長	建設局長	都市整備部長	
											公共建設部長	
											建設局長	土木部長
											都市整備部長	都市基盤部長
											公共建設部長	公共建設部長
											建設局長	土木部長
											都市整備部長	都市基盤部長
											公共建設部長	公共建設部長
											建設局長	土木部長
											都市整備部長	都市基盤部長
23	三重県	一般会計 東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局副局長	県土整備部長	地域連携部次長	会計管理者	出納局副局長	県土整備部長	県土整備部副部長		
										地域連携部副部長		
										県土整備部副部長		

24	滋賀県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計管理局次長	土木交通部長	土木交通部次長	土木交通部長	土木交通部次長
					琵琶湖環境部長	琵琶湖環境部次長	琵琶湖環境部長	琵琶湖環境部次長
					土木交通部長	土木交通部次長	土木交通部長	土木交通部次長
					琵琶湖環境部長	琵琶湖環境部次長	琵琶湖環境部長	琵琶湖環境部次長
					建設交通部長	建設交通部監理課長	建設交通部長	建設交通部監理課長
					農林水産部長	農林水産部農政課長	農林水産部長	農林水産部農政課長
25	京都府	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計課長	建設交通部長	建設交通部監理課長	建設交通部長	建設交通部監理課長
					都市整備部長	都市整備部次長	都市整備部長	都市整備部次長
					都市整備部長	都市整備部次長	都市整備部長	都市整備部次長
					住宅まちなみづくり部長	住宅まちなみづくり部次長	住宅まちなみづくり部長	住宅まちなみづくり部次長
					環境農林水産部長	環境農林水産部次長	環境農林水産部長	環境農林水産部次長
					都市整備部長	都市整備部次長	都市整備部長	都市整備部次長
26	大阪府	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計総務課長	都市整備部長	都市整備部次長	都市整備部長	都市整備部次長
					住宅まちなみづくり部長	住宅まちなみづくり部次長	住宅まちなみづくり部長	住宅まちなみづくり部次長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
27	兵庫県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	出納局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
28	奈良県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計局会計課長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
29	和歌山県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長
					農政環境部長	農政環境部農政企画局長	農政環境部長	農政環境部農政企画局長

30	鳥取県	一般会計	会計管理者	会計指導課長	県土整備部長	県土整備部次長	会計管理者	会計指導課長	県土整備部長	県土整備部次長	
					生活環境部長	生活環境部次長			市町村課長	中山間・地域交通局長	
31	鳥根県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計指導課長	県土整備部長	県土整備部次長	会計管理者	会計指導課長	県土整備部長	県土整備部次長	
					一般会計	一般会計			一般会計	一般会計	
32	岡山県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局会計課長	土木部長	土木部次長	会計管理者	出納局会計課長	土木部長	土木部次長	
					土木部長	土木部次長			土木部長	土木部次長	
33	広島県	一般会計	会計管理者	会計管理課長	土木建築局長	土木建築局長	土木建築局長	会計管理者	土木建築局長	土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長
						土木建築局長	土木建築局長			土木建築局長	土木建築局長

34	山口県	一般会計	会計管理者	会計管理局会計課長	土木建築部長	土木建築部次長	会計管理者	会計管理局会計課長	土木建築部長	土木建築部次長
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計管理局会計課長	総合企画部長	総合企画部次長	会計管理者	会計管理局会計課長	総合企画部長	土木建築部次長
35	徳島県	一般会計	会計管理者	出納局会計課長	県土整備部長	県土整備政策課長	会計管理者	出納局会計課長	県土整備部長	県土整備政策課長
			農林水産部長	農山漁村振興課長	農林水産部長	農山漁村振興課長				
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局会計課長	県土整備部長	県土整備政策課長	会計管理者	出納局会計課長	県土整備部長	県土整備政策課長
		一般会計	会計管理者	出納局会計課長	土木部次長	土木部次長	会計管理者	出納局会計課長	土木部次長	土木部次長
36	香川県	一般会計	会計管理者	出納局審査課長	農政水産部長	農政水産部次長	会計管理者	出納局審査課長	農政水産部長	農政水産部次長
			農政水産部長	農政水産部次長	農政水産部長	農政水産部次長				
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部次長	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部次長
		一般会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部土木管理局長	農政水産部長	農政水産部次長	土木部長	土木部土木管理局長
37	愛媛県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部農政企画局長	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部農政企画局長
			土木部長	土木部土木管理局長	土木部長	土木部土木管理局長				
38	高知県	一般会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長
			土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部副部長				
39	福岡県	一般会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長
			土木部長	土木部副部長	土木部長	土木部副部長				
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部次長	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部次長
		一般会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部副部長
40	佐賀県	東日本大震災復興特別会計	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部次長	会計管理者	出納局審査課長	農林水産部長	農林水産部次長
			農政水産部長	農政水産部次長	農政水産部長	農政水産部次長				
		一般会計	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部土木管理局長	会計管理者	出納局審査課長	土木部長	土木部土木管理局長
		土木部長	土木部土木管理局長	土木部長	土木部土木管理局長					

41	長崎県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	出納室長	土木部長	土木部次長	会計管理者	出納室長	土木部長	土木部次長
					環境部長	水環境対策課長			環境部長	水環境対策課長
					企画振興部長	政策企画課長			企画振興部長	政策企画課長
42	熊本県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計課長	土木部長	土木部政策審議監	会計管理者	会計課長	土木部長	土木部政策審議監
					土木部長	農林水産部政策審議 監			土木部長	農林水産部政策審議 監
					土木部長	土木部政策審議監			土木部長	土木部政策審議監
43	大分県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計管理局会計課長	企画振興部長	企画振興部審議監	会計管理者	会計管理局会計課長	企画振興部長	企画振興部審議監
					土木建築部長	土木建築部審議監			土木建築部長	土木建築部審議監
					農林水産部長	農林水産部審議監			農林水産部長	農林水産部審議監
44	宮崎県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計管理局次長	県土整備部長	県土整備部次長(総 括)	会計管理者	会計管理局次長	県土整備部長	県土整備部次長(総 括)
					農政水産部長	農政水産部次長(総 括)			農政水産部長	農政水産部次長(総 括)
					農政水産部長	農政水産部次長(総 括)			農政水産部長	農政水産部次長(総 括)
45	鹿児島県	一般会計 東日本大震災復興特別 会計	会計管理者	会計課長	土木部長	土木部次長	会計管理者	会計課長	土木部長	土木部次長
					企画部長	企画部次長			企画部長	企画部次長
					土木部長	土木部次長			土木部長	土木部次長

46	沖縄県	一般会計	会計管理者	会計課長	土木建築部長	建築部行政括監	土木整備統括監	土木整備統括監	土木建築部長	土木企画統括監
		東日本大震災復興特別会計	会計管理者	会計課長	土木建築部長	建築部行政括監	土木整備統括監	土木整備統括監	土木建築部長	土木企画統括監

○「地方整備局会計事務取扱標準細則」(二二七頁) 第八一条・第八二条(二三七頁) について次のとおり読み替える

正	<p>(印影等により公印の押印に代えることができる文書)</p> <p>第八一条 国の会計機関の使用する公印に関する規則(昭和三九年大蔵省令第二二号) 第八一条の規定により、公印の印影を印刷して公印の押印に代えることができる文書は、次に掲げるものとする。ただし、第一号及び第二号に規定する文書が、建設事業予算執行管理システムにより電磁的記録で作成されている場合は、公印の押印に代えて氏名又は名称を明らかにする措置を執ることができ^る。</p> <p>一 第五条第一項に規定する予算額等通知書</p> <p>二 第七条第二項に規定する流用通知書</p> <p>三 第一六条第二項に規定する支出負担行為限度額示達表及び国庫債務負担行為限度額示達表</p> <p>(会計事務に関する電子情報処理組織との関係)</p> <p>第八二条 予算及び決算に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令(平成一五年財務省令第二四号) 第一条第二項第一号に規定する電子情報処理組織</p>
誤	<p>(印影により公印の押印に代えることができる文書)</p> <p>第八一条 国の会計機関の使用する公印に関する規則(昭和三九年大蔵省令第二二号) 第八一条の規定により、公印の印影を印刷して公印の押印に代えることができる文書は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 第五条第一項に規定する予算額等通知書</p> <p>二 第七条第二項に規定する流用通知書</p> <p>三 第一六条第二項に規定する支出負担行為限度額示達表及び国庫債務負担行為限度額示達表</p> <p>(新設)</p>

を使用する場合にあつては、この細則の規定にかかわらず、当該電子情報処理組織の書式等により事務を処理することができる。

(特例)

第八三条

(略)

(特例)

第八二条

(略)

○「地方整備局会計事務取扱標準細則」(二二七頁) 別記様式第1〜第75 (二五六〜二九七頁) を次のとおり差し替える。

別記様式第 1 (第 5 条関係)

予算額等通知書

年度	通知年月日	至	月	日	債権区分
事務所	所	管	会計又は振替	所	債権種別等
項	通知額合計				
字一〇〇1					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇2					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇3					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇4					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇5					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇6					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇7					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			
字一〇〇8					
日	事業区分	派遣府県	派遣/河川	日の欄分	
予算事項		今回通知額			

上記のとおり予算額等を知照する。
 分任支出倉庫行兼担当官 官 職 氏 名 職 年 月 日
 支出倉庫行兼担当官 官 職 氏 名

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。
 2 減額のお知らせは、金額に「-」符号を付すること。

別記様式第 2 (第 5 条関係)

予算額等通知書(国債分)

設定年度	通知年月日	至	月	日	債権区分
事務所	所	管	会計又は振替	所	債権種別等
国債小事項					
1		通知額			
2		通知額			
3		通知額			
国債小事項					
1		通知額			
2		通知額			
3		通知額			

上記のとおり予算額等を知照する。
 分任支出倉庫行兼担当官 官 職 氏 名 職 年 月 日
 支出倉庫行兼担当官 官 職 氏 名

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。
 2 示進額が減額の上を及び年別額が変更減額の上をば、金額に「-」符号を付すること。

別記様式第3 (第5条関係)

予算額等変更申請書

所	番	合計又は増減	部	氏	等	町	区	分	可
		年度 <input type="text"/>			年度年月日 <input type="text"/>				
受取通知額合計 <input type="text"/>									
ア-9 1									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算事項	<input type="text"/>	今回発生増加額	<input type="text"/>						
		追加額累計	<input type="text"/>						
ア-9 2									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算事項	<input type="text"/>	今回発生増加額	<input type="text"/>						
		追加額累計	<input type="text"/>						
ア-9 3									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算事項	<input type="text"/>	今回発生増加額	<input type="text"/>						
		追加額累計	<input type="text"/>						
予算額等の変更が必要とする理由									
上記のとおり予算額等の変更申請する。									
支出債組行為担当官 年 月 日 官 職 氏 名 殿 分任支出席組行為担当官 官 職 氏 名 印									

(備考) 1 用紙の大きさは、日本商業規格A判4種とする。
 2 減額申請をするときは、金額に「-」符号を付すること。

別記様式第4 (第6条関係)

配賦替申請書

所	番	合計又は増減	部	氏	等	町	区	分	可
		年度 <input type="text"/>							
ア-9 1									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算額区分	<input type="text"/>	今回配賦額	<input type="text"/>						
ア-9 2									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算額区分	<input type="text"/>	今回配賦額	<input type="text"/>						
ア-9 3									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算額区分	<input type="text"/>	今回配賦額	<input type="text"/>						
ア-9 4									
日		事業区分	都道府県	路線	河川	日	の	組	分
予算額区分	<input type="text"/>	今回配賦額	<input type="text"/>						
配賦替が必要とする理由									
上記のとおり 事務所へ配賦替を申請する。									
支出債組行為担当官 年 月 日 官 職 氏 名 殿 分任支出債組行為担当官 官 職 氏 名 印									

(備考) 用紙の大きさは、日本商業規格A判4種とする。

別記様式第5 (第6条関係)

第 年 月 日

分任支出員組行為担当官

官 職 氏 名 殿

分任支出員組行為担当官

官 職 氏 名 図

精 算 報 告 書

配賦費を受けた予算については、下記のとおり精算したので報告する。

記

科 (全市又は特定)	種別 百	年度		会計		精 算 要
		支出額 百	残 額 百	完了年月日		
(項)						
(目)						
(内訳)						

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4枚とする。
2 科目の内訳は、必要に応じて事業名及び目の細分を記載するものとする。

別記様式第6 (第7条関係)

流 用 申 請 書

流用の種別 取済区分

年度 流用年月日 年 月 日

事 務 所 名	所 属 官 署	全 部 又 は 特 定 額	種 別	等 額	取 済 区 分
項	子 算 事 項				日

(ア-①)

項	事業区分	都道府県	府県 / 市川	目的の細分
	事業区分	都道府県	府県 / 市川	目的の細分

(ア-②)

項	事業区分	都道府県	府県 / 市川	目的の細分
	事業区分	都道府県	府県 / 市川	目的の細分

(ア-③)

項	事業区分	都道府県	府県 / 市川	目的の細分
	事業区分	都道府県 <td>府県 / 市川</td> <td>目的の細分</td>	府県 / 市川	目的の細分

流用を必要とする理由

上記のとおり予算額の流用を申請する。

分任支出員組行為担当官

官 職 氏 名 殿

年 月 日

分任支出員組行為担当官

官 職 氏 名 図

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4枚とする。
2 流用金額計は、申請書単位で一致すること。
3 「流用金額」には、「―」符号は付さないこと。

別記様式第7 (第7条関係)

流用通知書

業務の種別					
年度	平成 <input type="text" value=""/> 年度	流用年月日	<input type="text" value=""/> 年 <input type="text" value=""/> 月 <input type="text" value=""/> 日	道府区分	<input type="text" value=""/>
事務	所	管	会計又は勘定	部	局 等
項	子 種 事 項	目			
(字-タ1)					
課	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
項	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
(字-タ2)					
課	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
項	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
(字-タ3)					
課	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
項	事業	区分	都 道 府 県	路線 / 河川	日の細分
流用額					
流用額					
流用額					
流用を必要とする理由					
上記のとおり予算額を流用したから通知する。 年 月 日 第 号					
分任支出金担当官 官 職 氏 名			支出金銀行高相担当官 官 職 氏 名		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。
 2 流用減額計は、申請書単位で一環すること。
 3 「流用減額」には、「一」符号は付さないこと。

別記様式第8 (第8条関係)

(年度) 歳入決算見込額報告書

主(所)管	会計	勘定	分任歳入高相官		官 職 氏 名 肩
			収 入 見 込 額	計	
部・課・項・目	3月分まで の収納済額	4月分以降 収納見込額	計	備 考	
(部)	円	円	円		
(課)					
(項)					
(目)					
合 計					

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

別記様式第9 (第9条関係)

(年度) 歳入決算 (見込) 純計額報告書

主(所) 管 会計	勘定	分任歳入徴収官			職氏名目
		歳入科目目	特別会計 は勘定	歳出科目目 の 細分	
控除事項等 益	控除等 額	部又は 勘定 は 勘定	特別会計 は勘定	歳入科目目 の 細分	
歳入決算 (見込) 額 (A)	円	/	/	/	
(控除事項)					
控除金額合計 (B)		/	/	/	
差引 (見込) 純計額 (A-B)		/	/	/	

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本監業規格A列4種とする。
 - 2 決算見込純計額報告書の作成は、見込額については相手簿照と連絡し、一致した見込額を記載するものとする。
 - 3 決算見込純計額報告書の作成は、当該年度11月末日現在で作成するものとする。

別記様式第10 (第9条関係)

(年度) 前渡資金決算 (見込) 純計額報告書

所管 会計	勘定	資金前渡官			職氏名目
		歳出科目目	特別会計 は勘定	歳入科目目 の 細分	
控除事項等 益	控除等 額	勘定 は 勘定	特別会計 は勘定	歳入科目目 の 細分	
前渡資金決算 (見込) 額 (A)	円	/	/	/	
(控除事項)					
控除金額合計 (B)		/	/	/	
差引 (見込) 純計額 (A-B)		/	/	/	

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本監業規格A列4種とする。
 - 2 決算見込純計額報告書の作成は、見込額については相手簿照と連絡し、一致した見込額を記載するものとする。
 - 3 決算見込純計額報告書の作成は、当該年度11月末日現在で作成するものとする。

別記様式第11 (第11条関係)

支出負担行為担当官 官 職 氏 名 殿					番 号 年 月 日			
分任支出負担行為担当官 官 職 氏 名 印								
繰越計算書 (繰越しの分)								
所管		年度		会計				
部局等、項及び目(目の細分)並びに事項	予 算 額	支出済額及び支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となるべき額	摘 要		
			繰越承認済	要繰越額		支出負担行為済額	支出負担行為の相手方及び年月日	事務事業の既済高及び検査年月日
	円	円	円	円	円	円		
・繰越しを必要とする理由								

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4倍とする。
 2 繰越明許費の繰越しと事故繰越しとは、別表に作成するものとする。
 3 記載事項が2業以上にわたる場合は、各業の右上方余白にページ数を付するものとする。
 4 勘定の区分がある特別会計にあっては、「部局等、項及び目(目の細分)並びに事項」欄に勘定名を記載するものとする。
 5 既承認に係る翌年度へ繰越しの承認を経ようとする場合は、「要繰越額」欄に当該承認に係る承認要求書に記載されている翌年度所属として支出すべき金額を上段に() 書するものとする。
 6 「摘要」欄は、繰越しをしようとする事項の経費について、その該当する項目を記載するものとする。なお、繰越しをしようとする事項の経費が国庫債務負担行為に係るもの又は事故繰越しをしようとするものであるときは、上段に() 書で当該国庫債務負担行為又は当該事故繰越しに係る当初の支出負担行為済額及び支出負担行為年月日を記載するものとする。
 7 「繰越しを必要とする理由」欄は、その実態を正確かつ簡潔に把握できるよう根拠となる法令の条項、繰越しを必要とする事由その他必要な事項を簡潔書等により記載するものとする。

別記様式第12 (第11条関係)

支出負担行為担当官 官 職 氏 名 殿					番 号 年 月 日			
分任支出負担行為担当官 官 職 氏 名 印								
翌年度にわたる債務負担の承認要求書								
所管		年度		会計				
部局等、項及び目(目の細分)並びに事項	予 算 額	翌年度にわたる債務負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の相手方及び年月日	事務事業の既済高及び検査年月日	事務事業の完了の見込年月日
	円	円	円	円	円			
・翌年度にわたる債務負担を必要とする理由								

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4倍とする。
 2 記載事項が2業以上にわたる場合は、各業の右上方余白にページ数を付するものとする。
 3 勘定の区分がある特別会計にあっては、「部局等、項及び目(目の細分)並びに事項」欄に勘定名を記載するものとする。
 4 「摘要」欄は、翌年度にわたる債務負担(以下「翌債」という。)をしようとする事項の経費について、その該当する項目を記載するものとする。
 5 「翌年度にわたる債務負担を必要とする理由」欄は、その実態を正確かつ簡潔に把握できるよう、翌債を必要とする事由その他必要な事項を簡潔書等により記載するものとする。
 6 翌債について承認を経た後において、当該承認に係る債務負担額を増額する必要がある場合は、当該増加額及びその増加を必要とする理由を記載するとともに、既承認に係る翌年度にわたる債務負担を必要とする額及び支出見込額内訳の金額を当該各欄に() 書で上段に付記し、承認要求書の右上方余白に「変更分」と記載するものとする。

別記様式第 14 (その 2) (第13条関係)

内 訳 書 (その 1)

買取の価額 供託書枚数 期日

貸付行名称 債権区分

供託書枚数 合計金額

子+1	貸付行名称	相手方	債権区分	支払方法	支払先	金額	返納番号
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
備 考							

(備考) 1 用紙の大きさは、日本証券関係A列A欄とする。
2 負の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 14 (その 3) (第13条関係)

内 訳 書 (その 2)

買取の価額 貸付行名称

債権区分 債権区分

供託書枚数 合計金額

子+1	相手方	支払先	支払方法	支払先	金額	返納番号
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
備 考						

(備考) 1 用紙の大きさは、日本証券関係A列A欄とする。
2 負の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 15 の 2 (第13条関係)

支出負担行為及び支出決定(支払)決議書(特例私)

支出負担行為としてよい、		決議する、	決議する、	
支出負担行為としてよい、	決議する、	支出(支払い)してよい、	決議する、	支出(支払い)してよい、
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
(分任) 支出負担行為担当行 至 限		(分任) 支出(支払い) (現金贈與等) 至 限		
印		印		
決 裁 区 分				
議決の組織 <input type="text"/> 債権区分 <input type="text"/>				
年度	<input type="text"/>	負担行為年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	返済区分 <input type="text"/>
事務	所	管	会社又は指定	部 局 等
項	予 算 事 項	目	仕 訳 区 分	事 業 区 分
都 道 府 県	昭 和 / 河 川	地 区 / 工 区	番	所
負 担 行 為 作 業 名	人数	要 求 回 数	相	手 方
				支 払 先
役員年度 <input type="text"/> 同僚事項 <input type="text"/> 同僚小事項 <input type="text"/>				
役員年度	<input type="text"/>	同僚事項	<input type="text"/>	同僚小事項
役員年度	<input type="text"/>	同僚事項	<input type="text"/>	同僚小事項
日の細分	<input type="text"/>	預費区分	<input type="text"/>	定例番号
支払番号	<input type="text"/>	貸金区分	<input type="text"/>	支払方法
支出(支払)予定年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	支払先	<input type="text"/>	
議決予定年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	執行書区分	<input type="text"/>	
発注 担 行 務 為	天定 出 発 先	小切手又は振替 発行年月日	年 月 日	発行 番 号
発注 担 行 務 為	天定 出 発 先	小切手又は振替 発行年月日	年 月 日	発行 番 号
別紙内票のとおり				

(備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
2 負の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 16 (第13条関係)

支出負担行為及び支出決定決議書

支出負担行為としてよい、		決議する、	決議する、	
支出負担行為としてよい、	決議する、	支出してよい、	決議する、	支出してよい、
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
(分任) 支出負担行為担当行 至 限		(分任) 支出(支払い) (現金贈與等) 至 限		
印		印		
決 裁 区 分				
議決の組織 <input type="text"/> 債権区分 <input type="text"/>				
年度	<input type="text"/>	負担行為年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	返済区分 <input type="text"/>
事務	所	管	会社又は指定	部 局 等
項	予 算 事 項	目	仕 訳 区 分	事 業 区 分
都 道 府 県	昭 和 / 河 川	地 区 / 工 区	番	所
負 担 行 為 作 業 名	人数	要 求 回 数	相	手 方
				C.T.L. 支 払 先
役員年度 <input type="text"/> 同僚事項 <input type="text"/> 同僚小事項 <input type="text"/>				
役員年度	<input type="text"/>	同僚事項	<input type="text"/>	同僚小事項
役員年度	<input type="text"/>	同僚事項	<input type="text"/>	同僚小事項
日の細分	<input type="text"/>	預費区分	<input type="text"/>	定例番号
支払番号	<input type="text"/>	貸金区分	<input type="text"/>	支払方法
支出(支払)予定年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	支払先	<input type="text"/>	
議決予定年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	執行書区分	<input type="text"/>	
発注 担 行 務 為	天定 出 発 先	小切手又は振替 発行年月日	年 月 日	発行 番 号
発注 担 行 務 為	天定 出 発 先	小切手又は振替 発行年月日	年 月 日	発行 番 号
別紙内票のとおり				

(備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
2 負の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 17 (第13条関係)

国庫債務負担行為決議書

支出債発行為しとして、	種類 年 月 日	種類年号。	種類 年 月 日
(の注) 支出債行爲担当官	年 月 日	官署支出官	年 月 日
		官 職	
法 規 区 分		登記簿	
債務の種類	負執行為年月日	債権区分	
年 度	年 月 日		
管 務 所	公 社 又 は 特 定 組 織 等		
項	事 業 区 分	債 権 / 科 川	
地区 / 工区	目 的 權 分	官 公 債	
負 担 行 為 件 名	要 求 債 款	相 手 方	支 取 先
取付年度	国庫債務事項	国庫小事項	
決議書枚数	合計金額		
	20年実行額		
	21年実行額		
	2年実行額		
	3年実行額		
	4年実行額		
	5年実行額		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本証券振替A列4版とする。
2 角の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 18 (第13条関係)

支出負担行為限度額不達決議書

示達してよ、	年 月 日	種類年号。	年 月 日
		支出債行爲担当官	官署支出官
		官 職	官 職
契 議	年 月 日	支出債行爲 示達年月日 及び番号	年 月 日
示達の相手方		決議の相手方	決 裁 区 分
別紙支出債行爲限度額不達決議のとおり。			

(備考) 用紙の大きさは、日本証券振替A列4版とする。

別記様式第 19 (第15条関係)

支出負担行為限度額要求書

契約の種別	[]			契約区分	[]
年度	決定年度	債務発生年月日	年 月 日	契約区分	[]
事務所	所	番	合社又は相違	所	場
項	目	国庫債務事項	国庫小事項	種	目
債 務 額					
債 務 種 別					
[]					
子-ク1	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク2	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク3	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク4	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク5	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク6	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク7	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
子-ク8	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分	[]

上記のとおり支出負担行為限度額及びその内容を要求する。 年 月 日 所 号
 支出負担行為担当官 [] 官 職 []
 分任支出負担行為担当官 [] 官 職 []

(備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
 2 枠の金額には、「-」符号を付すること。

別記様式第 19の2 (第15条関係)

支出負担行為限度額要求書(国債分)

決定年度	承継年度年月日	年 月 日	契約区分	共同債利率
事 務 所	所	番	合社又は相違	種 目
項	目	国庫債務事項	国庫小事項	種 目
債 務 額				
債 務 種 別				
[]				
子	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分
子	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分
子	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分
目	債 務 区 分	今 回 要 求 額	預 備 / 河 川	目 の 組 分

上記のとおり支出負担行為限度額及びその内容を要求する。 年 月 日 所 号
 支出負担行為担当官 [] 官 職 []
 分任支出負担行為担当官 [] 官 職 []

(備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
 2 桁数の異なる金額のとき及び桁数の異なる金額のときは、金額に「-」符号を付すること。

別記様式第24 (第19条関係)

納入告知書発行決議書

発行してよい、 年 月 日 支店 官 職		決議年月日	
(資金前渡告知) ㊸		決議区分	
¥ _____		相手方	
年度歳出		所管	会社又は勘定
部 局 等	目	目の細分	金額
項			
(事業名)			
納入告知書発行年月日		番 号	年 月 日 第 号
ただし			

(備考) 用紙の大きさは、日本証券規格A列4縦とする。

別記様式第25 (第22条関係)

第 号

支出負担行為担当官
官 職 殿

分任支出負担行為担当官
官 職



契約引継書

件 名 _____

(工事名又は品名数量等)

年 月 日 規約した上記について、前記第22条第 項第 号に掲げる金額を超える見込みにつき、関係書類を添付のうえ、引き継ぎする。

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本証券規格A列4縦とする。
- 2 前金払、部分払等を行った場合はその支払金額及び支払年月日等及びその請求書類の写し、検査調書の写しを添付するものとする。
- 3 前金払、部分払等を行い、関係書類の概に証拠書類として提出済である場合はその写しを添付するものとする。

別記様式第26 (第26条関係)

契約措置請求及び入札執行等決議書

入札の執行(見積りの徴収)をしてよい。		年 月 日
発 議 者		契約担当官等 官 職
発 議 者		年 月 日
決 議 区 分		
内 容	名 称	別冊設計書、図面及び仕様書のとおり
作 業	又 は 納 入 場 所	年 月 日から 年 月 日まで
工 期	又 は 納 期	契約締結の日から 日間
契 約	方 式	一投懸札、指名懸札(予決金第90条の2の場合を含む。)、圖面契約
現 場	説 明 場 所	年 月 日 時 分
入 札	執 行 等 日 時	年 月 日 時 分
入 札	保 証 金 及 び 契 約 保 証 金	
支 払	条 件	前金払 有・無 中間前金払 有・無 部分払 ①以内
欠 出	採 取 科 目	要 不要 子償割合 ②
業 計	東 認 年 月 日 及 び 番 号	別紙業者推薦調書のとおり 年 月 日 第 号
そ の 他		

上記の契約措置を請求する。
契約担当官等 職 年 月 日
官 職 契約措置請求者 職 ③

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

2 必要に応じて選定項目を加除して使用するものとする。

3 内容欄には、当該請求範囲の物品等又は指定発注の標準仕様の特例を定める取旨(指第35号政令第300号)第4条第1項に規定する標準仕様となる

契約の指第35号政令第300号)第4条第1項に規定する標準仕様(註記)について、英語、フ

ランス語又はスペイン語で附記するものとする。

別記様式第27 (第26条関係)

業 者 推 薦 調 書

年 月 日	年 月 日	推薦者氏名印	官 職 氏 名 ④						
件 名		推 薦 理 由							
工事又は納入場所		有 無 擔 保 表 示 準 日 以 外 に お け る 事 項 に 関 し は 、 理 由 書 を 添 付 す る も の と す る。	審 査 基 準 日 以 後 日 以 前 に 対 する 地	理 的 条 件 に 対 する 地	手 持 工 事 の 状 況	当 該 工 事 施 工 通 性	審 査 基 準 日 以 後 の 状 況	審 査 基 準 日 以 前 の 状 況	そ の 他
工 期 又 は 納 期	A B C D								
等 級	格 順	住 所	名 号 電 話	業 者 名	業 者				

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。
2 工事規模欄は、当該記号を○で囲むこと。
3 推せん欄には推せんしようとする標準仕様を○印に使用すること。
4 「その他」の欄を適用するとき又は隨意契約に使用するときには、理由書を添付するものとする。
5 工事以外の調査、測量等に使用するときには、必要事項を記載して使用するものとする。
6 財産の購入又は売却等に使用するときには、適宜様式を改めて使用するものとする。

別記様式第28 (第26条関係)

契約変更等措置請求及び契約変更等決議書

契約の変更をしてよい。		年 月 日
契約担当官等 官 職		㊦
発 議	年 月 日	㊦
決 裁 区 分		
作 名		
工事又は納入場所		
工期又は納期	年 月 日から 年 月 日まで	
契約金額	¥ _____	
契約の相手方		
契約年月日	年 月 日	
変更等の内容及び理由		
現場説明日時	年 月 日 時 分	
現場説明場所		
見積徴取日時	年 月 日 時 分	
見積徴取場所		
支出科目	予算照合	㊦
承認社番号 年月日及び番号	年 月 日	第 号
その他の		

上記の契約変更の措置を請求する。

契約担当官等 官 職 年 月 日

契約措置請求者 官 職 年 月 日

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2 必要に応じて通訂項目を削除して使用するものとする。

別記様式第29 (第27条関係)

入札執行等決議書

入札の執行（見積りの徴収）をしてよい。		年 月 日
契約担当官等 官 職		㊦
発 議	年 月 日	予算照合
決 裁 区 分		
契約方法	一般競争、指名競争（予決令第99条の2の場合を含む）、随意契約	
作 名		
内 容	別冊図面及び仕様書	
工事又は納入場所		
工期又は納期	年 月 日から 年 月 日まで	
現場説明（机上説明）時	年 月 日 時 分	
現場説明（机上説明）場所		
入札執行等の日時	年 月 日 時 分	
入札執行等の場所		
火災保険	要	不要
支払条件	前金払	有・無
入札保証金及び引当金	有・無	中間前金払
支出科目	有・無	部分払
業 者 名		回以上
準 拠 法 令		
設計承認	年 月 日 第 号	
国有財産承認	年 月 日 第 号	
その他の		

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2 必要に応じて通訂項目を削除して使用するものとする。

別記様式第 30 (第27条関係)

入札執行等決議書

入札の執行（見積りの概取）をしてよい。			年	月	日
契約担当者等 官 職			①		
発 議	年	月	日	予算照合	②
決 裁 区 分					
契 約 方 法	一般競争、指名競争（注次令第99条の2の場合を含む）、随意契約				
品 名 及 び 数 量					
引 取 期 限	年 月 日				
引 取 場 所					
押 廻 法 令					
入札執行等の日時	年 月 日 時 分				
入札執行等の場所					
下 見 日 時	年 月 日 時 分				
下 見 場 所					
入 札 保 証 金					
契 約 保 証 金					
業 者 名					
その他					

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A判4縦とする。
2 必要に応じ適宜項目を加添して使用するものとする。

別記様式第 31 (第27条関係)

契約変更等決議書

契約を変更してよい。			年	月	日
契約担当者等 官 職			①		
発 議	年	月	日	予算照合	②
決 裁 区 分					
件 名					
契 約 金 額	¥ _____				
契 約 の 相 手 方					
工 期 又 は 納 期	年 月 日から 年 月 日まで				
工 事 又 は 納 入 場 所					
契 約 年 月 日	年 月 日				
交 出 科 目					
変 更 等 の 内 容 及 び 理 由					
(その他)					

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A判4縦とする。
2 必要に応じ適宜項目を加添して使用するものとする。

別記様式第 3 2 (第29条関係)

年月日
 氏名
 職
 契約担当者
 官

指 名 通 知 書

下記について指名競争に付するので、参加されたく通知します。

名	年	月	日	時	分
1 件 (工事名又は品名数納)					
1 完成又は納入期限					
1 工事又は納入場所					
1 現場説明の場所					
1 現場説明の日時					
1 入札会場					
1 入札方法					

記

- (1) 電帳による入札は認めない。
- (2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する特定信書受取者による同条第2項に規定する信書便による入札は認めない。
- (3) 落札決定に当たっては、入札者に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額）をもって落札価格とするは、その別称金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 契約金額が を超えるときは要
- 前各款 有無・中間前各款 有無・部分払 回・前納
- 要・否
- (1) 入札を希望しない場合には、参加しないことができる。
- (2) 入札心得及び契約書案を納付すること。

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
- 2 単価契約を一般競争又は指名競争に付すときは、入札方法の項目中の所填書きを削除して使用するものとする。
- 3 必要に応じて適宜項目を削除して使用するものとする。

別記様式第 3 3 (第29条関係)

年月日
 氏名
 職
 契約担当者
 官

見 積 依 頼 書

下記について 請負に付 したいので見積書を提出願います。

名	年	月	日	時	分
1 件 (工事名又は品名数納)					
1 完成又は納入期限 (日附)					
1 工事又は納入場所					
1 現場説明の場所					
1 現場説明の日時					
1 見積書提出日					
1 見積書提出方法					

記

- 簡易契約の相手方を決定するに当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額）に1円未満の端数があるときは、その別称金額を切り捨てた金額）をもって契約価格とするので、契約申込者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を見積書に記載すること。
- 契約金額が を超えるときは要
- 前各款 有無・中間前各款 有無・部分払 回・前納
- (1) 電帳による見積りは認めない。
- (2) 郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する特定信書受取者による同条第2項に規定する信書便による入札は認めない。
- (3) 入札心得及び契約書案を納付すること。

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本標準規格A列4縦とする。
- 2 単価契約を簡易契約により行うときは、見積方法の項目中の所填書きを削除して使用するものとする。
- 3 必要に応じて適宜項目を削除して使用するものとする。

別記様式第 3 4 (第29条関係)

年 月 日
 契約担当官等
 氏 名 印

契 約 変 更 等 協 議 書

- 1 作 名
- 2 契 約 金 額
- 3 工 期 又 は 納 期 年 月 日

年 月 日 契約締結した標記契約の一部を変更したいので、契約書第 条に
 より協議します。
 なお、変更事項承諾のときは、年 月 日 時までに変更見積書を提出願
 います。

記

- 1 変 更 の 事 項
- 1 変 更 内 容 説 明 場 所
- 1 変 更 見 積 書 提 出 場 所
- 1 そ の 他

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。
 2 必要に応じて通算項目を加算して使用するものとする。

別記様式第 3 5 (第30条関係)

契 約 締 結 決 議 書

契約してよ、 年 月 日 契約担当官又は 分任契約担当官 印 職 ①		決 裁 区 分 年 月 日
作 名		
契 約 金 額	¥ _____	
契 約 の 相 手 方		
引 渡 期 限	年 月 日	
引 渡 場 所		
編 入 科 目		
契 約 の 内 容		
(その他)		

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。

別記様式第36 (第31条関係)

入 札 調 書

契約担当官等
又は執行員 官 職 氏 名 ㊟
立 会 員 官 職 氏 名 ㊟

1 件 名

(工事名又は品名数量)

1 所 属 事 務 所

1 入 札 日 時 年 月 日 時 分

業 者 名	第 1 回	第 2 回	第 3 回			備 考
	金 額	金 額	金 額			

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額である。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

別記様式第37 (第32条関係)

年 月 日

殿

契約担当官等
官 職 氏 名 ㊟

契 約 締 結 通 知 書

件 名

上記について、別添契約書「写」のとおり契約締結したから通知する。

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。
 - 2 監印又は捺印を併せて命ずるときは、くは文印様目その他参考事項を併せて通知するときは、その旨を付記し、又は関係書類を添付するものとする。

別記様式第 38 (第33条関係)

年 月 日

監 督 官
契約担当官等
官 職 名
姓 名

落札者決定通知書

下記のとおり、落札者を決定したから通知します。

記

- 1 件 名
- 1 開 札 日
- 1 落札者の氏名
- 1 落札者の住所
- 1 落 札 金 額

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
 - 2 必要に応じて通直事項を加添して使用するものとする。

別記様式第 39 (第36条関係)

監 督 命 令 書

監督職員
官 職 氏 名
姓 名

件 名

上記契約の監督を命 (免) ずる。

年 月 日

契約担当官等
官 職 氏 名
姓 名

又は 地方整備局長
氏 名
姓 名

- (備考)
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
 - 2 総括監督員及び主任監督員等監督員の構成を明らかにするものとする。
 - 3 契約書の写し、仕掛書その他監督に必要な書類をこの命令書に添付し、又は、契約金額、契約の相手方、契約年月日、履行期限、その他監督に必要な事項を付記するものとする。

別記様式第 4 0 (第37条関係)

検 査 命 令 書

検査職員
官 職 氏 名

件 名

上記契約の 検査を命ずる。

年 月 日

契約担当官等
官 職 氏 名 国

又は 地方整備局長
氏 名 国

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A列4縦とする。
- 2 契約書の写し、仕様書その他の図面に必要な書類をこの命令書に係付しないときは、発給金額、契約の相手方、契約年月日、履行期限、その他の図面に必要な事項を付記するものとする。

別記様式第 4 1 (第38条関係)

年 月 日

地方整備局長 氏 名 職

契約担当官等
官 職 氏 名 国

監督 (検査) 職員命令申請書

下記により監督 (検査) を命じられたく、申請する。

記

監督 (検査) をさせようとする者の所属、官職氏名

件 名
(工事名又は品名)

契 約 金 額

相 手 方

監督 (検査) 命令申請の理由

そ の 他

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A列4縦とする。
- 2 必要に応じて適宜項目を加添して使用するものとする。

別記様式第 4 2 (第39条関係)

検 査 調 書

年 月 日

契約担当等 官 職 氏 名 殿

検査職員 官 職 氏 名 ④

予算決算及び会計令第10条の9第1項の規定により下記のとおり検査したので報告する。

記

件 名
(工事名又は品名)
 検 査 の 種 類
 契 約 金 額
 検 査 量 額
 (今回までの出来処票
 計額内訳は別紙のとお
 り)
 履 行 場 所
 相 手 方
 契 約 年 月 日
 工 期 又 は 納 期
 履 行 年 月 日
 検 査 年 月 日
 そ の 他

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。

2 内訳書には、契約の仕様、既許部分の仕様及び金額を明らかにするものとする。

別記様式第 4 3 (第44条関係)

番 号

現 金 領 収 書

¥

ただし の職入金

上記金額領収した。

年 月 日

収入官吏 職 氏 名 印

出 納 員 氏 名 兼 職

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。

別記様式第 4 4 (第44条関係)

年 月 日

収入徴収官又は
分任収入徴収官 官 職 氏 名 職

収入官吏
官 職 氏 名 印

歳 入 金 額 収 報 告 書

下記のとおり徴収したので報告する。

記

納 入 者		年 度	
		主 (所) 管 会 計	
金 額	¥ _____	(額又は勘定)	
徴収年月日	年 月 日	(年)	
納入告知金額	¥ _____	(項)	
納付期限	年 月 日	(日)	

(備考)

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本証券規格A列4縦とする。
2 出納担当主任の収入官印を報告するときは、必要に応じて漏宜項目を加添して使用するものとする。

別記様式第 4 5 (第45条関係)

現 金 払 込 決 議 書

払い込んでよい。		年 月 日	発 藏	年 月 日
収入官吏 職 印		収入官吏 職 印	決 藏 区 分	
¥ _____	現念出納簿簿記	年 月 日 印		
年 度	主 (所) 管	会 計		
(額又は勘定)	(年)			
(項)	(日)			
払込年月日	年 月 日	払込銀行名		
(払込みの事由)				

- (備考) 用紙の大きさは、日本証券規格A列4縦とする。

別記様式第 4 6 (第47条関係)

前渡資金交付要求(返納申請)書

事 務 所	資 金 使 用 指 定 種 類	都 道 府 県	支 店 区 分
支 店	予 算 審 議 項	審 査 区 分	都 道 府 県
支 店 / 工 区	審 査 所	資 金 区 分	

年度 交付(返納)予定年月日 年 月 日 取得区分

民間資金使済 合計金額

日 七折 日 金額

日 区別 日 金額

振 込 号

上記資金の交付を要求(返納を申請)する。 年 月 日

官 務 委 員 官 職 名 資 金 前 渡 官 職 名

(備考) 用紙の大きさは、日本建築規格A列を従とする。

別記様式第 4 7 (第48条関係)

預 託 金 (私 込) 決 議 書

払込み(払出し)してよい。 年 月 日 資金前渡官 官 職 印	決 裁 区 分 年 月 日
￥ _____ (払込み又は払出の事由)	小切手振出年月日 年 月 日
	小切手番号 第 号
	預託金払込書 第 号 現金出納簿簿記 年 月 日 印

(備考) 用紙の大きさは、日本建築規格A列を従とする。

別記様式第 4 8 (第49条関係)

資 金 交 付 書

ただし
 上記のとおり交付する。

年 月 日

出納員 官 職 氏 名 殿

資金出渡官吏
 官 職 氏 名 印

¥ _____

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 4 9 (第49条関係)

受 領 書

ただし
 上記のとおり受領した。

年 月 日

資金出渡官吏
 官 職 氏 名 殿

出納員 官 職 氏 名 印

¥ _____

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 0 (第53条関係)

前渡資金返納決議書

前渡資金を返納して上へ、

第 第 年 月 日

資金出渡官吏 印

資 金 返 納 決 議 書

事 務 所	所	管 区	計	組織 / 勘定	予 算 事 項
項	予 算 区 分	管 区 分	部 道 村 県	組織 / 河川等	
地区 / 工 区	部	所	西 債 事 項	西 債 小 事 項	資 金 区 分

年度 年 月 日 返納予定年月日 年 月 日 返納区分

設定年度 決算書枚数 合計金額

日 区別 区別 金額

発 行 券 記 号	国庫金照會書発行年月日	年 月 日	発 行 券 号
備 考			

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 1 (第55条関係)

前渡資金手限度特例額通知書

地方整備局長 氏 名 殿

年 月 日

資金前渡官吏 官職氏名 国

特 例 額	予 算	支出官支払分		資金前渡官吏支払分		備 考									
		請負費	直営費	請負費	労働費		資器	その他	雑費	計					
4号	7号	直営	請負	直営	請負	資器	その他	雑費	計	備 考					
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()					
(乙) 最高予定支払月額															
労働費	資器材料費	その他直営費		小 計	請負費	雑 費	計	備 考							
()	()	()		()	()	()	()	()							
(丙) 月別支払予定額内訳表															
区分	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
労働費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
資器材料費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他直営費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。

- 2 下段()内には前年度の英訳を記入する。
- 3 特例額は、当該年度において支払を必要とするそれぞれ最高予定支払月額2分の1に相当する額をもって決定するものとする。ただし、7号直営については、労働費、資器材料費及びその他直営費の合計額の最高予定支払月額の2分の1に相当する額をもって決定することができるとする。
- 4 予算額には、給与、旅費、用地費等手続額に制限のないものは除くものとする。
- 5 各表の金額単位は千円とする。
- 6 特例額を第3号ただし書により決定したときは、(甲)・(乙)及び(丙)中「労働費」「資器材料費」及び「その他直営費」の欄を「直営費」として一括して記載できるものとする。
- 7 当該年度の子算額のうち、「資金前渡官吏支払分」の「雑費」の欄に計上した部分が前年度の英訳額は増となつた場合で、4号の特例額を前年度の特例額と同額で決定したときは、(乙)・(丙)の「雑費」及び「計」の欄の記載は差ししないものとする。また、7号直営及び7号請負についても同様とする。

別記様式第 5 2 (第56条関係)

地方整備局長 氏 名 殿
又は事務所長

番 号
年 月 日

記入提出外現金出納官吏
官 職 氏 名 国

領 収 報 告 書
保 管 金 (払 渡)

下記の上り現金を領 収したので報告する。

記

領 収 年月日	
領 収 金額	¥ _____
領 払 渡し	
件 名	
相手方の氏名	金 額 摘 要

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4種とする。

別記様式第 5 3 (第57条関係)

保管金 (払戻) 払込決議書

払込み (払戻し) としてよい。		年	月	日	決議	年	月	日
歳入歳出外基金出納官更 官 職		⑧		決議区分				
現金出納簿登記	年	月	日	⑨	歳入歳出外 現金帳簿簿籍登記	年	月	日
〒 _____		納入者 (受取人)						
保険金払込書 (小切手) 発行年月日・番号		年		第	年	月	日	号
(払込み (払戻し) しようとする理由)								

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 4 (第58条関係)

第 年 月 日 号

地方整備局長 氏 名 殿

課長又は事務所長 氏 名 図

出納員任命申請書

所属の出納員として、下記のとおり任命されるよう申す。

記

所 属 職 名	命	免	取扱業務の種類 及び発令年月日	備 考
所 属 職 名				
所 属 職 名				
所 属 職 名				
所 属 職 名				
所 属 職 名				
所 属 職 名				

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 5 (第58条関係)

出 納 員 任 命 書

所 属 職 氏 名

所属の出納員を命ずる。
知する。

事 務 の 範 囲

年 月 日

地方整備局長 氏 名 国

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 6 (第60条関係)

未 渡 金 返 納 書

〒 _____

給与、旅費等の区分	金 額	備 考
	円	

上記のとおり返納する。
年 月 日

資金調達官吏
官 職 氏 名 殿

出 納 員 氏 名 ④
官 職

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 5 6 の 2 (第60条関係)

未 渡 金 領 収 書

〒 _____

給与、旅費等の区分	金 額	備 考
	円	

上記のとおり領収した。
年 月 日

出 納 員
官 職 氏 名 殿

資金調達官吏
官 職 氏 名 ④

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 57 (第60条の 3 関係)

手もと保管高等報告書

年 月 日

資金前渡官吏
官 職 氏 名 職

出 納 員
官 職 氏 名 印

受領した資金について、月末現在の手もと保管高等を下記のとおり報告します。

前 月 残 額	円
当 月 受 入 額	円
当 月 支 払 額	円
当 月 未 払 額	円

手もと保管等内訳

資金委組目	支払予定先	金額 (円)	特別保管、手もと保管の別	備考

(備考) 用紙の大きさは、日本証券規格 A 列 4 縦とする。

別記様式第 58 (第61条関係)

検査員任命書

官 職 氏 名

予算決算及び会計各第 条の規定により の取扱いは
係る を命ずる。

年 月 日

地方税務局長 氏 名 印

(備考) 用紙の大きさは、日本証券規格 A 列 4 縦とする。

別記様式第 5 9 (第62条関係)

計算書作成職員任命書

官 職 氏 名

予算決算及び会計令第 1 2 5 条の規定により 計算書の取扱いに係る事務を命ずる。

年 月 日

地方整備局長
氏 名 印

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 縦とする。

別記様式第 6 0 (第65条関係)

年 月 日

地方整備局長
氏 名 慶

検査員 官 職 氏 名 ①

検 査 復 命 書

年 月 日の 検査を終了したので、関係書類を添えて復命する。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 縦とする。

別記様式第 6 1 (第65条関係)

預 託 金 現 在 高 証 明 書

¥ _____ 年 月 日現在

上記預託金現在高を証明願いたい。

年 月 日

日本銀行 印

資金部課長
官 職 氏 名 印

上記証明する。

年 月 日

日 本 銀 行 ①

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 縦とする。

別記様式第62 (第65条関係)

預金現在高証明書

¥ _____ 年 月 日現在

上記預金現在高を証明願いたい。

年 月 日

銀行 殿

資金前渡官吏
官 職 氏 名 印

上記証明する。

年 月 日

銀行 印

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

別記様式第63 (第65条関係)

振出小切手支払未済調書

資金前渡官吏
官 職 氏 名 印

年 月 日 現在

小切手 出年月日	小切手 番号	金 額	債主氏名	備 考

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

別記様式第 6 4 (第65条関係)

保管金現在高証明書

〒 _____ 年 月 日現在

上記保管金現在高を証明願いたす。

年 月 日

日本銀行 殿

搬入搬出外現金出納官吏
官 職 氏 名 印

上記証明する。

年 月 日

日本銀行 印

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第 6 5 (第67条関係)

保管有価証券払込(寄託・払渡)決裁書

払込み(寄託・払渡)してKい、 年 月 日		差 議		年 月 日
有価証券取扱主任官 官 職 印		決 裁 区 分		
年度		行価証券受払簿 簿		年 月 日 印
証券名称	額 面	枚 数	總 額 面	内 訳
相手方	計		払込み(寄託・払渡)名 額	行
払込み(寄託・払渡)	年 月 日			年 月 日

ただし、

- (備考) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。
2 必要に応じ題出項目を削除して使用するものとする。

別記様式第 6 8 (第70条関係)

契 約 台 帳

(表)				契約番号	第 号				
件 名 工事又は納入場所 契約の相手方 入札保証金	事務所名			契約金額					¥
	所管			予定価格					¥
	会計			変更契約内訳					
	(組織又は勘定)			回	年月日	改契約金額	増減金額	予定価格	備考
	支 出 科 目 (項) (事業名) (目) (目の細分)			1	年月日	増減 ¥	¥		
				2	年月日	増減 ¥	¥		
				3	年月日	増減 ¥	¥		
				4	年月日	増減 ¥	¥		
				5	年月日	増減 ¥	¥		
	契約の種類	一般競争、指名競争契約、随時契約、指名競争後補充契約			6	年月日	増減 ¥	¥	
支払の条件	前金払 型・額	中間前金払 型・額	割合払	回	7	年月日	増減 ¥	¥	
通 知	年月日	変更期限	年月日	8	年月日	増減 ¥	¥		
契 約	年月日		年月日	9	年月日	増減 ¥	¥		
着 成 期 限	年月日	完 成	年月日	10	年月日	増減 ¥	¥		
契 約 概 要									
備 考									

- (備考) 1 用紙の大きさは、適宜とする。
2 必要に応じ適宜項目の配置を変更して使用することができるものとする。

(裏)

支 払 内 訳						
回	支払金額	検査年月日	支払年月日	出来高	揃	要
前金払			年月日			
中間前金払		年月日	年月日	%		
1		年月日	年月日	%		
2		年月日	年月日	%		
3		年月日	年月日	%		
完 成		年月日	年月日	%		
入 札 状 況						
業 者 名	第 1 回	第 2 回	第 3 回			備 考
	金額	金額	金額	金額	金額	
備 考						

別記様式第73 (第74条関係)

有価証券受払簿

年月日	摘要	有価証券の名称	額	面	枚	数	総額	面	受入年月日	寄附年月日	証日	払年月	渡日

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

別記様式第74 (第75条関係)

補助者任命書

官 職	氏 名
補助事務の範囲	
<p>予算執行職員等の責任に関する法律第2条第1項第12号の補助者を上記のとおり命ずる。 <small>免</small></p> <p>年 月 日</p> <p>予算執行機関 官職 氏 名 <input type="checkbox"/></p>	

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

別記様式第75 (第75条関係)

補助者任命簿

所 属	補助者の官職名等	
補助事務の範囲		
<p>予算執行職員等の責任に関する法律第2条第1項第12号の補助者を上記のとおり命ずる。</p> <p>予算執行機関 官 職 <input type="checkbox"/></p>		
氏 名	補 助 者	任 命 者
認 印	任 命 年 月 日	解 任 年 月 日

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4縦とする。

○「予算決算及び会計令第八五条の基準の取扱いについて」（八八六頁）中、八八七頁三段目〜八八八頁一段目に掲載されている表を次のとおり読み替える。

業種区分		①	正		
		②			
測量業務		③	誤		
		④			
建築関係 の建設コ ンサルタ 業務	直接人件 の額	特別経費 の額	諸経費の 額に四・十 分	諸経費の 額	①
土木関係 の建設コ ンサルタ 業務	直接人件 の額	直接経費 の額	その他原 価の額に 九	諸経費の 額に四・十 分	②
地質調査 業務	直接調査 の額	間接調査 の額に九	その他原 価の額に 九	諸経費の 額に四・十 分	③
補償関係 の業務	直接人件 の額	直接経費 の額	その他原 価の額に 九	諸経費の 額に四・十 分	④

○「国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令の運用方針について」（一一一三頁）制定沿革について、次のとおり読み替える。

正

▽国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令の運用方針について

平成一八年一月三十一日
国官会第一二三四三号
大臣官房会計課長から
各部署長あて

最近改正 平成二七年三月三〇日国官会第三五八九号

誤

▽国土交通省所管に属する物品の無償貸付及び譲与に関する省令の運用方針について

平成一八年一月十六日
国官会第一二三四三号
大臣官房会計課長から
各部署長あて

最近改正 平成二七年三月三〇日国官会第三五八九号

○「旅費業務に関する標準マニュアル等」についての事務の取扱いについて」（一三七三頁）の制定沿革について次のとおり読み替える。

正

○旅費業務に関する標準マニュアル等についての事務の取扱いについて

平成二九年三月二十八日
国官会四三二一九号
国土交通省大臣官房会計課長から内部部局の長、施設等機関の長、国土地理院長、地方支分部局の長、外局長、沖繩総合事務局長あて

誤

○旅費業務に関する標準マニュアル等についての事務の取扱いについて

平成二九年三月二十八日
国官会四三二一九号
国土交通省大臣官房会計課長から大臣官房会計課長あて